

2023年度 取締役会の実効性評価の概要と今後の対応について

当社は、取締役会の実効性と透明性を高め、企業価値を向上させることを目的として、2023年度の実効性評価を実施いたしました。その概要と今後の対応についてお知らせいたします。なお、当年度は、3年毎に実施しております第三者機関による第三者評価（※1）を行いました。

1. 対象者 : 2024年3月末日時点で現任の全取締役

(監査等委員でない取締役7名、監査等委員である取締役5名)

2. 評価の方法について

- 第三者機関として外部コンサルタント（以下、第三者機関）を起用し、対象者に対する質問票への回答および個別インタビューを実施しました。
- 質問票の項目については、2022年度に実施した取締役会の実効性評価の質問票と自己評価・分析結果を踏まえ、第三者機関が社長、担当役員（※2）にインタビューを行い決定しました。
- 上記により決定した質問票（※3）を対象者に配布し、全員から回答を得ました。
- 質問票に対する回答結果を踏まえ、第三者機関が対象者全員に個別インタビューを実施しました。（※4）
- 第三者機関が、質問票の回答結果及びインタビュー結果に基づき、分析・評価結果をまとめ、2024年3月27日開催の当社取締役会において報告を行いました。
- 報告の内容を取締役会で検証し、今後の対応について下記4.に記載の通り方向性を決定しました。

3. 分析・評価結果の概要について

第三者機関による分析・評価の結果、当社の現状に関する対象者の全取締役における認識や考えについて、以下の点が確認されました。

① 事業の現状・事業ポートフォリオに対する評価について

合成樹脂、情報電子事業は、2大セグメントとして今後も基盤事業であり続けることが期待されています。但し、事業環境の変化を踏まえ持続的な成長に向けた対外的な説明が必要であること、またこれら事業から新たな取引先や商材が派生することが期待されています。

第3の柱となりうる2大セグメント以外の事業については、M&Aなどにより着実に育成がなされていることが評価されています。新規事業については取締役会での適切なモニタリングのため、成長領域の可視化や目標設定の明確化が必要と考えられています。

当社の主要なリスクについては、海外活動に潜在するリスク、取引先の信用リスク、事業投資に係るリスクが重要度の高いリスクとして認識されています。リスク許容度は適切であり、会社の規模や財務体質に見合ったリスクを許容していると考えられています。

② 取締役会の状況について

監査等委員会設置会社への移行により、当社の取締役会の実効性は向上したと考えられています。議長をはじめとする構成メンバーが適切に役割・機能を発揮し、執行のモニタリング・監督の機能を果たしていると高く評価されています。

取締役会は、引き続きオープンで活発な議論がなされています。前年度の評価で課題として認識された中長期的な経営課題については、新中期経営計画策定の過程において取締役会外で全取締役参加による議論の場が設けられるなど、理解・議論が進んだと評価されています。

大きな経営課題として人材の問題が認識されています。多様な人材の活躍推進を目指し人材戦略に関する議論を取締役会で行っていく必要があると考えられています。サステナビリティの課題については、社内取締役は委員として、社外取締役はオブザーバーとしてサステナビリティ委員会に参加してサステナビリティ課題について定期的に議論しており、不足感はないと認識されています。一方、社内の多様性推進、社長・社外取締役のサクセッションプランなどでは、さらに議論を深めることが必要と考えられています。

③ 指名・報酬委員会の状況について

指名・報酬委員会は、明確な役割の定義のもと、適切なメンバー構成で十分な議論がなされていると高く評価されています。社外取締役の選任プロセスや、役員報酬の現状も適切であると高く評価されています。

一方、指名・報酬委員会から取締役会への情報提供については、諮問内容と論点の共有が十分でないとの指摘もあります。

④ 監査等委員会の状況について

監査等委員会は、明確な役割の定義のもと、適切なメンバー構成で十分な議論がなされていると高く評価されています。引き続き、内部監査体制の効率的な強化、組織監査の体制整備が必要と考えられています。

⑤ 社外取締役の支援体制、社外取締役間のコミュニケーション

社外取締役に対する支援体制は十分と考えられています。また前年度の評価で課題として認識された社外取締役間のコミュニケーションについては、改善が確認されました。

⑥ 投資家・株主との関係

投資家・株主との関係については、I R活動を熱心に行っていること、また投資家との対話の状況が取締役会へ十分情報共有されていることから高く評価されています。但し、自社の成長戦略や競争優位性（強み）は、資本市場において評価されるよう、さらに発信することが必要と考えられています。

4. 今後の対応について

上記分析・評価結果により認識された課題に対して、今後、以下の通り取り組むことで、さらに当社取締役会の実効性を高めるよう努めてまいります。

- ・ 事業の現状・事業ポートフォリオ
セグメント別に持続的な成長に向けた戦略の議論を深める
新規事業の成長可視化、目標設定の明確化の検討
- ・ 経営課題
営業の在り方、人材育成、多様性の推進など人材課題及びリサイクル事業などサステナビリティ課題のさらなる議論を深める
- ・ 中長期戦略
引き続き中長期戦略の議論を充実させる
- ・ 指名・報酬委員会
社長後継者・経営人材育成の取り組みを今後とも進める
取締役会との情報共有をさらに進める
- ・ 監査等委員会の構成・体制
内部監査体制の強化
- ・ 投資家・株主との関係
資本市場に向けた稲畑産業の強みの言語化と開示の充実

なお、2024年度は、自己評価による取締役会の実効性評価の実施を予定しております。

以上

(※1) 自己評価と外部による第三者評価を以下の順で実施しています。



(※2) 財務経理・I R担当取締役

(※3) 取締役会評価の質問票の大項目

1. 取締役会の運営状況	6. 監査等委員会の構成と役割
2. 取締役会の機能・役割	7. 監査等委員会の運営状況
3. 取締役会の構成	8. 社外取締役に対する支援体制
4. 指名・報酬委員会の構成と役割	9. 投資家・株主との関係
5. 指名・報酬委員会の運営状況	

(※4) インタビューの主要項目

1. 事業の現状・事業ポートフォリオに対する評価	5. 社外取締役の構成
2. 経営の課題	6. 社外取締役同士のコミュニケーション
(1) 人材の課題	7. 指名・報酬委員会と取締役会の情報共有
(2) サステナビリティと事業の関連	8. 社長のサクセッションプラン
3. 取締役会の役割の発揮	9. 監査等委員会の構成・体制
4. 中長期戦略の議論	10. 投資家・株主との関係
(1) 取締役会における議論の状況	
(2) 稲畑産業の強み・ビジネスモデル	
(3) 今後の取締役会における議論	
(4) 人材戦略	